

# 平成 17 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成17年11月18日

会社名 助川電気工業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7711

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 百目鬼 孝一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役

氏名 小須田 邦光

TEL (0293) 23-6411

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月期の連結業績 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	4,684	(10.1)	484	(40.2)	472	(48.9)
16年9月期	4,255	(17.4)	345	(766.6)	317	( )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年9月期	69	(59.0)	10 41		1.9	7.7	10.1
16年9月期	170	( )	25 37		4.8	5.1	7.5

(注) 持分法投資損益 17年9月期 百万円 16年9月期 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17年9月期 6,697,166株 16年9月期 6,701,492株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期	6,061	3,716	61.3	555 22
16年9月期	6,268	3,629	57.9	541 78

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年9月期 6,694,437株 16年9月期 6,699,967株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期	483	220	138	1,181
16年9月期	400	295	254	1,056

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

## 2. 18年9月期の連結業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,145	128	40
通期	4,865	463	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円 85銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

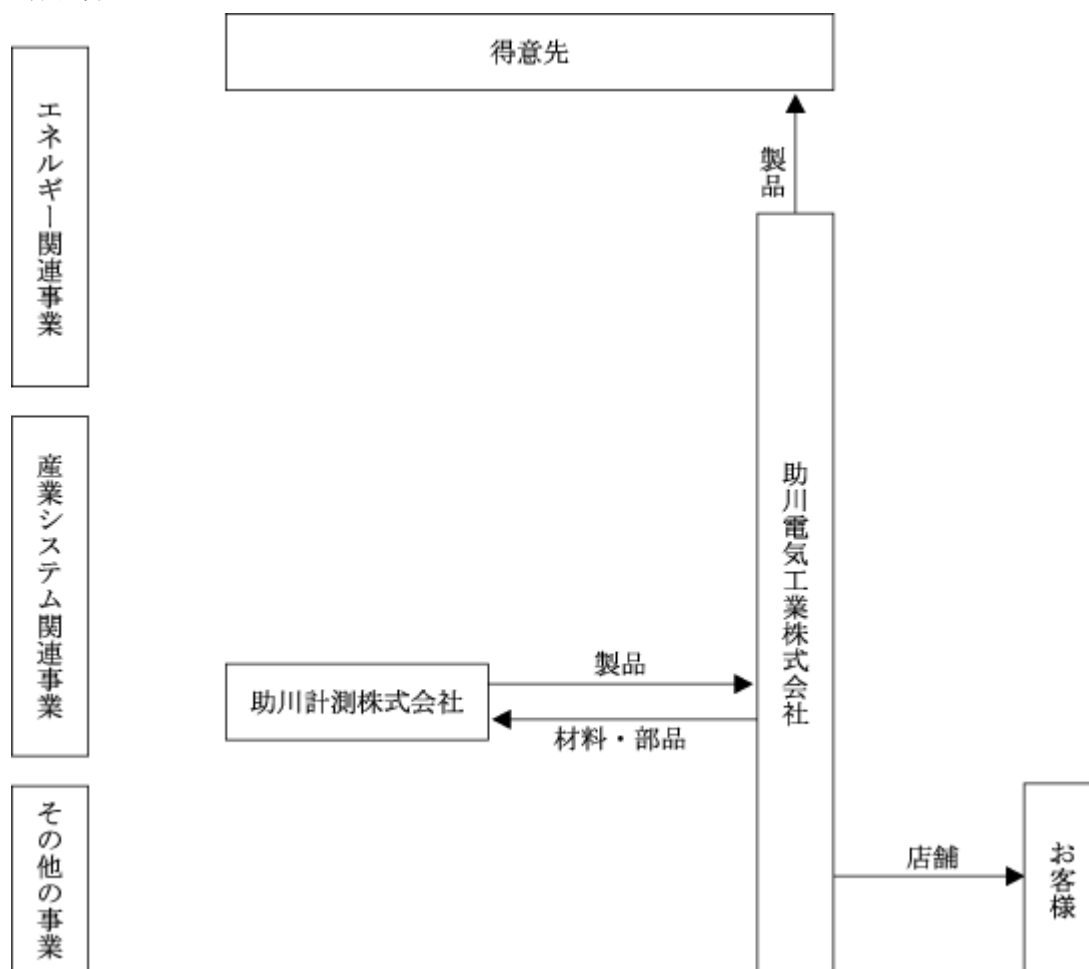
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(助川電気工業株式会社)と子会社2社で構成されており、産業用及び民生用電気機械器具、金属表面処理加工製品および食料品の製造、販売およびこれらに付帯する設備工事を主な事業といたしております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連事業 …… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- (3) その他の事業 …… 主要な製品は、金属装飾版及び自然食品であります。  
また、飲食店舗の営業を行うとともに、自社技術による調理機器等の開発を行っております。

事業区分



(注) ※コクブ機電協業組合につきましては、平成14年10月末をもって営業活動を停止しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、株主、顧客、取引先、従業員等の関係者に対して、継続的に良質な満足を提供することを経営理念としております。

この理念の実現のために、ものづくりの技術とそれをベースにしたサービスの提供を通じて、産業の進歩発展と人々の安全で快適な暮らしの維持向上に貢献する企業として成長していくことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

経営理念に則り、株主への適正かつ安定的な利益配当を維持すること、新技術、新製品の開発および新規事業の開拓等への投資を可能とする内部留保の充実をはかることを基本方針としております。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき10円を予定しております。この結果、株主資本配当率は1.8%となります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、個人投資家の拡大を図ること及び当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。

投資単位の引下げに関しましては、有用な施策であると理解しており、今後の株式市場の動向や業績及び株価の推移等を総合的に勘案しつつ、慎重に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。きめ細かい経営管理を通して効率経営を追求し、総資本経常利益率及び株主資本比率を高めてまいりたいと思います。

### (5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループといたしましては、この激しい時代の変化、経済の変動の中にあっても、着実に業績を維持し、安定した利益配当を継続できるよう経営体質の強化と、収益性の向上に努めてまいります。

そのためにはまず、従来からのものづくりの部分において、製造事業所向けの設備・機器を中心とする産業システム関連事業をより重点的に強化しつつ、主要事業展開分野であります原子力を中心とするエネルギー関連事業につきましては、受注生産の強みを生かして事業基盤の整備強化をはかってまいります。また、今後の時代変化を視野に入れて、新たな分野での事業展開を具体的に検討して、グループとしての事業基盤を強化し、業績の維持向上に努めてまいります。そしてグループ全体の体質強化のためには、人、物、金のスリム化と効率的な運用を進め、総資産の肥大化を抑制しつつ、回転率の向上に主眼を置いて、財務体質の強化をはかってまいります。

当社グループは、これらを実現するために、次のような戦略のもとに事業活動を進めてまいります。

- ① 自社内部に蓄積された優位性のある技術・スキル等にもとづく製品差別化等により、半導体・液晶製造装置関連を中心とする産業システム関連事業分野での拡販を進める。
- ② 新たに食関連事業分野において、当社グループの固有技術と調理機器等との融合による製品開発を追及するとともに、そのための情報収集と収益確保を兼ねた店舗展開を推進する。
- ③ 情勢、環境の変化に機敏に対応しながら業績の向上をはかっていくため、不採算事業の見直しを含め、不要資産の処分等の固定費抑制をはかることにより、グループ全体の企業体質を強化する。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンスにつきまして、①株主ならびに取引先の皆様および従業員などの利害関係者に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能、②浸透度の高い、より効率的な経営（意思決定）を行うための経営統治機能、の2つを基本的な考え方としております。

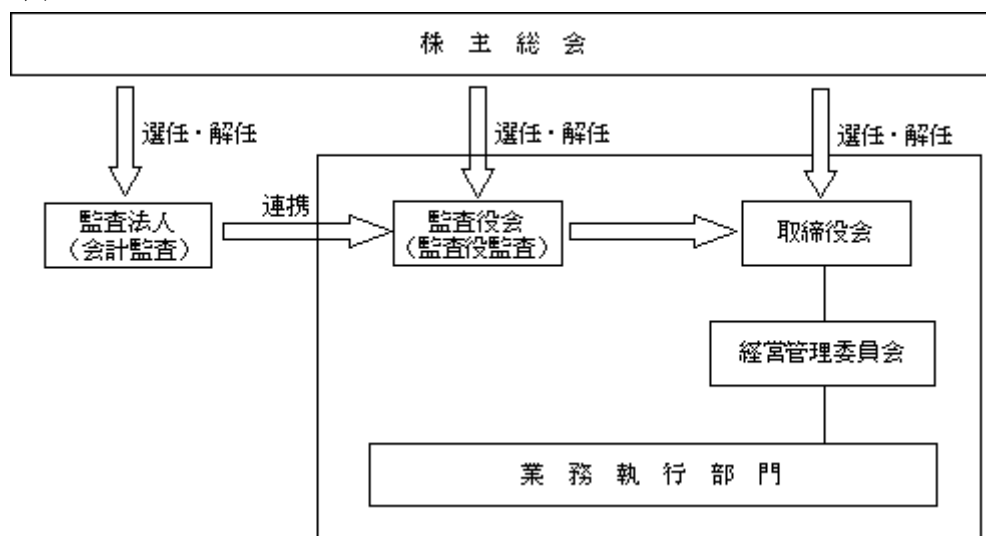
コーポレート・ガバナンスの確立に向け、弊社では過半数の社外監査役を選任することにより、強力な経営監視機能を発揮できる体制としております。

① 会社の期間の内容及び内部統制システムの整備状況

ア) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会は社内5名、監査役は社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はございません。また、社外役員の専従スタッフはおりません。

イ) 図



ウ) 内部統制システムの整備の状況

当社は「業務分掌規程」、「職務権限規程」をはじめとした社内規程により、業務分掌や決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし、責任の所在を明確にすることで、内部統制システムを機能させております。

② リスク管理体制の整備の状況

それぞれの担当部署において、各種規定および標準の制定をはじめとする対策を行っております。また、経営管理委員会において業務執行の効率性や法令遵守を確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るための内部統制を実施しております。なお、弁護士・会計監査人は、コーポレート・ガバナンス体制に関与してはおりませんが、当社では、必要に応じて法律相談及び会計監査についてアドバイスを受けております。

③ 会計監査の状況

興亜監査法人と監査契約を締結し、継続して商法監査および証券取引法監査を受けており、管理部が中心となり、監査役や会計監査人と連携を密にすることで監査の実効性向上に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柿原佳孝氏、宇佐美浩一氏であります。このうち、柿原佳孝氏は、当社の会計監査業務を平成10年9月期から連続して8年行っております。また、監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

④ 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 5名 73,580千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 4名 6,570千円（うち社外監査役 3名 3,120千円）

⑤ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

⑥ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

現状のコーポレート・ガバナンス体制の運用により、その機能は十分に発揮しております。

このため、最近1年間に具体的な追加施策等は行っておりません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油および素材価格の高騰、情報化関連分野での在庫調整等一部に弱い動きも見られましたが、全体としては好調な企業収益に支えられて、個人消費等にも緩やかながら改善が見られるなど、景気はおおむね底堅い状況の中で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、前期第67期からの2期間を、次の飛躍への助走期間と位置づけまして、業績の確保とともに事業展開、業務の運営管理、企業風土等の面での基盤整備、体質強化を進めてまいりました。2期目の当期は、1期目の反省点を踏まえ、その仕上げをはかってまいりました。

まず業績の確保につきましては、依然として国内の電力需要は伸び悩んでおり、火力・原子力とも既存の発電所、研究施設等におけるメンテナンスおよび改造等の受注が中心となりました。従いまして前期に引き続き、情報化関連分野での営業に主眼を置き、国内の半導体および液晶製造装置分野における基板加熱装置その他の差別化製品、関連部品等の受注活動を積極的に進めてまいりました。

基盤整備の面におきましては、前期から実施してまいりました業務の運営管理と企業風土等の面につきまして、事業活動の基本である生産体制とりわけ各部署の作業工程、作業計画、稼働計画等の改善を、当社の企業風土の一つと位置づけた5Sの徹底を通して進め、品質の安定と向上、納期短縮と納期遅れゼロ等顧客満足度の向上をはかってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、期前半において半導体および液晶製造装置関連製品が好調であったこと、海外向けの原子力関連の試験装置等のスポット的な大口物件が計上されたこと等により、売上高は46億8千4百万円（前年同期比10.1%増）となりました。経常損益につきましては、鋼材等の原材料の値上がり、顧客からの製品値下げ要請等がありましたが、社内のコスト低減努力、増収効果に伴う総合的な生産効率の向上等によりまして、経常利益は4億7千2百万円（前年同期比48.9%増）の大幅増となりました。しかしながら当期純利益につきましては、減損会計の早期適用に伴う、つくば市内の遊休地と一部F C店舗についての減損損失の発生および営業停止中の子会社コクブ機電協業組合の建物・跡地の撤去・防災工事の費用発生等により1億8千7百万円の特別損失したこと、加えて過年度法人税等の追徴額が発生したことなどによりまして、当期純利益は6千9百万円（前年同期比59.0%減）と、大幅な減益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、継続的な国内の電力需要の伸び悩みにより、既存の原子力および火力発電所等における改造、補修等の需要が中心でありましたので、受注売上は依然として低調に推移いたしました。そのような中で、初の韓国の原子力研究機関向けの安全性確認試験用模擬燃料集合体、新エネルギー開発用のパイロットプラント関連製品等が、スポット的に売上に寄与したため、売上高は19億1千5百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益につきましても4億1千7百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

産業システム関連事業につきましては、当社の熟と計測技術、エンジニアリング技術をベースにした、半導体および液晶製造装置関連分野向けの差別化製品として、基板加熱装置、特殊なヒーターおよびセンサー等の売上が、前期の受注残分も含め、特に上半期において集中いたしました。そのほか環境関連分野向けの機材および補修工事等が増加したことなどによりまして、売上高は24億6千1百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は4億5千4百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

その他の事業につきましては、前期に引き続き、エレベータードア用装飾板は低調に推移し、健康補助食品には目立った動きはありませんでした。また食関連事業において、自社開発の調理機器を主体とした実験店を6月にオープンしましたが、採算性の悪化した既存のF C店を1店舗閉鎖しましたので、売上高は前期より若干減少いたしました。そのため、全体の売上高は3億7百万円（前年同期比9.2%減）、営業損失は1千8百万円（前年同期は営業利益1千1百万円）となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円増の11億8千1百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億8千3百万円のプラス（前年同期比20.7%増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費に加え、売上債権、たな卸資産の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億2千万円（前年同期比25.5%減）となりました。

これは、主に有形固定資産および有価証券の取得によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億3千8百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

これは、主に借入金の返済および配当金の支払によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
自己資本比率(%)	55.9	57.8	56.9	57.9	61.3
時価ベース株主資本比率(%)	21.8	21.3	20.1	24.6	84.5
債務償還年数(年)	2.7	5.0	13.5	2.9	2.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	18.8	11.2	4.8	21.9	28.0

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

## (3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、総体的には企業収支の好調さにリードされる形で、設備投資、個人消費等国内民間需要についても回復傾向が見込まれ、原油価格の動向等一部に不安要因はありますが、景気はおおむね堅調に推移するものと思われま。

このような状況のもとに当社グループといたしましては、第68期をもって、次の飛躍への助走期間と位置づけての基礎的な体制固めが完了し、当社のこれまでの経緯の中で、ようやくプラス・マイナス・ゼロの地点に戻ったというのが、当社の現状であると認識しております。今後は、これらの基礎的事項を守りかつより強固なものにしていくと同時に、当社の強みを生かせる分野におきまして、より積極的な経営を進めてまいり所存です。当社を取り巻く経営環境につきましても、原子力関連分野におきまして、「もんじゅ」の修理改造事業がスタートするなど、以前の全く先の見えない状況から、わずかながらも好転の兆しが見える状況となってまいりました。情報関連分野にお

きましても、競争や変動の激しい分野ではありますが、ここ数年来の当社の取り組み、技術力等が少しずつ評価され、積極的に競争に参加できる力がついたと考えております。当社にとりまして、次の第69期からが、より重要な時期になると考えております。

従いまして、まずはしっかりした業績を上げていくことが当面の最優先課題ですので、既に策定してあります受注計画に基づいて、市場拡大および製品差別化等の戦略・戦術を中心とする綿密な行動計画により、受注の確保をはかってまいります。特に情報関連分野におきましては、半導体および液晶等の製造装置関連の製品、部品等を、徐々にではありますが台湾等海外も含め、熱と計測の技術をベースにした差別化製品を提案し、受注促進をはかってまいります。エネルギー関連分野におきましては、従来どおり原子力関連の受注が中心となりますが、顧客がある程度限定されておりますので、個々の引き合いに対しましては、当社の長年の経験、ノウハウ等を生かした技術とスピードで、受注確保につなげてまいります。受注の確保が順調であれば、第68期までの基礎的な体制固めの中で構築してまいりました工場部門の各システムを効率よく運用することにより、計画どおりの売上高、利益額の確保ができる見込みであります。

また、今後の当社にとって重要な技術、製品および事業として、当社が開発した新しい加熱方式による加熱装置の商品化の確立、自社製品のアルミ給湯装置を活用したアルミ鋳造システムの検討および自社開発の調理機器を使った独自の飲食店の本格的営業等は、特に力を入れて積極的に進め、経営資源を集中してまいります。

これらにより、通期の業績見通しといたしましては、連結売上高48億6千5百万円、経常利益4億6千3百万円、当期純利益2億4千万円と予想いたしております。なお、次期の利益配分につきましては、1株につき10円の利益配当を予定いたしております。



4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,056,615		1,181,188
2 受取手形及び売掛金			1,530,768		1,450,905
3 有価証券			—		43,037
4 たな卸資産			845,368		556,083
5 その他			92,016		105,788
貸倒引当金			△5,500		△23,328
流動資産合計			3,519,269	56.1	3,313,675
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		2,277,968		2,173,210	
減価償却累計額		1,607,170	670,798	1,569,581	603,629
(2) 機械装置及び運搬具		1,687,174		1,683,239	
減価償却累計額		1,504,516	182,657	1,466,450	216,789
(3) 土地			1,060,347		976,409
(4) 建設仮勘定			3,325		9,364
(5) その他		228,329		208,565	
減価償却累計額		172,693	55,635	149,268	59,297
有形固定資産合計			1,972,763	31.5	1,865,490
2 無形固定資産	※1		36,511	0.6	35,778
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			354,002		507,870
(2) 長期貸付金			205,197		200,683
(3) 繰延税金資産			77,534		41,267
(4) その他			126,223		114,577
貸倒引当金			△23,426		△17,426
投資その他の資産合計			739,531	11.8	846,972
固定資産合計			2,748,806	43.9	2,748,241
資産合計			6,268,076	100.0	6,061,916

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		633,876		505,225	
2 短期借入金	※1	940,000		940,000	
3 1年以内返済長期借入金	※1	65,408		7,506	
4 未払法人税等		124,752		114,561	
5 賞与引当金		110,600		84,525	
6 その他	※1	220,606		228,580	
流動負債合計		2,095,243	33.4	1,880,398	31.0
II 固定負債					
1 社債	※1	140,000		120,000	
2 長期借入金	※1	7,506		—	
3 繰延税金負債		69,443		69,443	
4 退職給付引当金		325,966		274,110	
5 その他		—		1,066	
固定負債合計		542,915	8.7	464,620	7.7
負債合計		2,638,159	42.1	2,345,019	38.7
(資本の部)					
I 資本金		921,100	14.7	921,100	15.2
II 資本剰余金		1,164,236	18.5	1,164,236	19.2
III 利益剰余金		1,528,060	24.4	1,547,528	25.5
IV その他有価証券評価差額金		18,425	0.3	89,090	1.5
V 自己株式	※3	△1,905	△0.0	△5,057	△0.1
資本合計		3,629,916	57.9	3,716,897	61.3
負債及び資本合計		6,268,076	100.0	6,061,916	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,255,652	100.0		4,684,787	100.0
II 売上原価	※2		3,153,979	74.1		3,448,742	73.6
売上総利益			1,101,672	25.9		1,236,044	26.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		756,339	17.8		751,807	16.1
営業利益			345,333	8.1		484,236	10.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		10,187			6,410		
2 受取配当金		1,877			7,616		
3 賃貸料		2,284			2,286		
4 その他		5,269	19,619	0.5	5,790	22,103	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		18,713			16,102		
2 社債利息		2,257			1,148		
3 機械装置及び運搬具 除却損		15,310			4,422		
4 その他		11,203	47,484	1.1	11,877	33,550	0.7
経常利益			317,467	7.5		472,789	10.1
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,867	1,867		—	—	—
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		10,250			—		
2 固定資産除却損	※3	53,296			30,797		
3 固定資産評価損	※4	39,323			—		
4 役員退職金		—			1,300		
5 減損損失	※5	—			138,390		
6 ゴルフ会員権評価損		—			960		
7 店舗整理損		—	102,870	2.4	15,787	187,235	4.0
税金等調整前当期純利益			216,464	5.1		285,553	6.1
法人税、住民税及び事業税		140,506			173,339		
過年度法人税等		—			52,437		
法人税等調整額		△94,058	46,447	1.1	△9,941	215,835	4.6
当期純利益			170,017	4.0		69,717	1.5

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,164,236		1,164,236
II 資本剰余金期末残高			1,164,236		1,164,236
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,391,559		1,528,060
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		170,017	170,017	69,717	69,717
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		33,516	33,516	50,249	50,249
IV 利益剰余金期末残高			1,528,060		1,547,528

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		216,464	285,553
減価償却費		98,389	107,836
減損損失		—	138,390
貸倒引当金の増減額(減少:△)		28,926	11,828
賞与引当金の増減額(減少:△)		13,892	△26,075
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△66,258	△51,855
受取利息及び受取配当金		△12,065	△14,026
支払利息		18,713	17,250
有形固定資産除売却損		75,510	48,180
固定資産評価損		39,323	—
投資有価証券売却益		△1,867	—
投資有価証券売却損		10,250	—
売上債権の増減額(増加:△)		△116,139	79,863
たな卸資産の増減額(増加:△)		△73,851	289,285
仕入債務の増減額(減少:△)		196,008	△128,650
その他資産の増減額(増加:△)		20,523	△2,202
その他負債の増減額(減少:△)		△7,144	4,140
その他		17,732	11,769
小計		458,408	771,289
利息及び配当金の受取額		11,963	14,024
利息の支払額		△18,284	△17,294
法人税等の支払額		△44,132	△246,968
その他		△7,286	△37,516
営業活動によるキャッシュ・フロー		400,668	483,534
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△82,633	△112,943
有価証券の売却による収入		45,830	—
有価証券の解約による収入		—	35,192
有形固定資産の取得による支出		△80,978	△141,181
無形固定資産の取得による支出		△3,022	△3,992
貸付けによる支出		△177,600	△17,714
貸付金の回収による収入		2,709	20,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		△295,695	△220,151
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		1,000,000	1,680,000
短期借入金の返済による支出		△1,100,000	△1,680,000
長期借入金の返済による支出		△100,808	△65,408
社債の償還による支出		△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出		△659	△3,151
配当金の支払額		△33,516	△50,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		△254,983	△138,809
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		△150,010	124,573
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,206,626	1,056,615
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>		1,056,615	1,181,188

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 コクブ機電協業組合 助川計測株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、コクブ機電協業組合は、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。助川計測株式会社は、決算日が9月30日であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法に基づく原価法 半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 半製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより営業利益および経常利益は5,279千円増加し、税金等調整前当期純利益は133,111千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」及び「繰延税金資産」については、当連結会計年度において、総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は6,225千円、「繰延税金資産」は13,064千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具除却損」については、当連結会計年度において、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「機械装置及び運搬具除却損」は、530千円であります。</p>	—————



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)																																																																		
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">455,851</td> <td style="text-align: right;">324,599</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43,264</td> <td style="text-align: right;">43,264</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">779,818</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,289,235</td> <td style="text-align: right;">958,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,408</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,506</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,172,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>三ツ輪工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">44,597千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,033株</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	455,851	324,599	機械及び装置	43,264	43,264	土地	779,818	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,289,235	958,123	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	140,000	短期借入金	940,000	1年以内返済長期借入金	65,408	長期借入金	7,506	合計	1,172,914	三ツ輪工業株式会社	44,597千円	普通株式	10,033株	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">427,186</td> <td style="text-align: right;">304,316</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">37,039</td> <td style="text-align: right;">37,039</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,881</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,170,408</td> <td style="text-align: right;">931,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,506</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,087,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>三ツ輪工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">39,376千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,563株</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	427,186	304,316	機械及び装置	37,039	37,039	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,170,408	931,616	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	120,000	短期借入金	940,000	1年以内返済長期借入金	7,506	合計	1,087,506	三ツ輪工業株式会社	39,376千円	普通株式	15,563株
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																	
建物	455,851	324,599																																																																	
機械及び装置	43,264	43,264																																																																	
土地	779,818	579,958																																																																	
借地権	10,301	10,301																																																																	
合計	1,289,235	958,123																																																																	
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																																		
社債	140,000																																																																		
短期借入金	940,000																																																																		
1年以内返済長期借入金	65,408																																																																		
長期借入金	7,506																																																																		
合計	1,172,914																																																																		
三ツ輪工業株式会社	44,597千円																																																																		
普通株式	10,033株																																																																		
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																	
建物	427,186	304,316																																																																	
機械及び装置	37,039	37,039																																																																	
土地	695,881	579,958																																																																	
借地権	10,301	10,301																																																																	
合計	1,170,408	931,616																																																																	
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																																		
社債	120,000																																																																		
短期借入金	940,000																																																																		
1年以内返済長期借入金	7,506																																																																		
合計	1,087,506																																																																		
三ツ輪工業株式会社	39,376千円																																																																		
普通株式	15,563株																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料及び報酬</td> <td style="text-align: right;">289,082千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,551</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,875</td> </tr> <tr> <td>(4) 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">107,499</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">110,752千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 構築物</td> <td style="text-align: right;">10,167千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">43,129</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 土地</td> <td style="text-align: right;">25,393千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 借地権</td> <td style="text-align: right;">9,944</td> </tr> <tr> <td>(3) 電話加入権</td> <td style="text-align: right;">3,985</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	(1) 給料及び報酬	289,082千円	(2) 賞与引当金繰入額	22,551	(3) 退職給付引当金繰入額	10,875	(4) 試験研究費	107,499	(1) 構築物	10,167千円	(2) 建設仮勘定	43,129	(1) 土地	25,393千円	(2) 借地権	9,944	(3) 電話加入権	3,985	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料及び報酬</td> <td style="text-align: right;">302,456千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,141</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,148</td> </tr> <tr> <td>(4) 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">104,619</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">118,472千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,797千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>つくば市</td> </tr> <tr> <td>F C店舗</td> <td>建物等</td> <td>日立市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいてグルーピングしております。</p> <p>つくば市内の土地、構築物については、時価が近年の地価下落により帳簿価額を下回っており、投資額を回収することは困難であると見込まれるため、当該土地、構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>また、F C店舗の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該建物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、F C本部の事例をもとに算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="width: 15%;">遊休資産</td> <td style="width: 65%;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,937千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,819千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">F C店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,955千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,845千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">4,833千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(1) 給料及び報酬	302,456千円	(2) 賞与引当金繰入額	16,141	(3) 退職給付引当金繰入額	2,148	(4) 試験研究費	104,619	建物	30,797千円	用途	種類	場所	遊休資産	土地等	つくば市	F C店舗	建物等	日立市	遊休資産	土地	83,937千円	建物及び構築物	14,819千円	F C店舗	建物及び構築物	32,955千円	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	1,845千円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	4,833千円		
(1) 給料及び報酬	289,082千円																																																			
(2) 賞与引当金繰入額	22,551																																																			
(3) 退職給付引当金繰入額	10,875																																																			
(4) 試験研究費	107,499																																																			
(1) 構築物	10,167千円																																																			
(2) 建設仮勘定	43,129																																																			
(1) 土地	25,393千円																																																			
(2) 借地権	9,944																																																			
(3) 電話加入権	3,985																																																			
(1) 給料及び報酬	302,456千円																																																			
(2) 賞与引当金繰入額	16,141																																																			
(3) 退職給付引当金繰入額	2,148																																																			
(4) 試験研究費	104,619																																																			
建物	30,797千円																																																			
用途	種類	場所																																																		
遊休資産	土地等	つくば市																																																		
F C店舗	建物等	日立市																																																		
遊休資産	土地	83,937千円																																																		
	建物及び構築物	14,819千円																																																		
F C店舗	建物及び構築物	32,955千円																																																		
	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	1,845千円																																																		
	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	4,833千円																																																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <span style="float: right;">(平成16年9月30日)</span>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <span style="float: right;">(平成17年9月30日)</span>
現金及び預金勘定 <span style="float: right;">1,056,615千円</span>	現金及び預金勘定 <span style="float: right;">1,181,188千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;">1,056,615</span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;">1,181,188</span>

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,888,203	2,029,186	338,262	4,255,652	—	4,255,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,888,203	2,029,186	338,262	4,255,652	—	4,255,652
営業費用	1,600,628	1,621,187	327,189	3,549,005	361,313	3,910,319
営業利益	287,574	407,998	11,073	706,646	(361,313)	345,333
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,899,531	2,136,210	358,697	4,394,438	1,873,637	6,268,076
減価償却費	21,255	50,696	12,197	84,149	14,239	98,389
資本的支出	16,195	24,628	3,007	43,831	35,968	79,800

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	361,313	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる 費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	1,873,637	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期 投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,915,627	2,461,861	307,298	4,684,787	—	4,684,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,915,627	2,461,861	307,298	4,684,787	—	4,684,787
営業費用	1,498,617	2,007,060	326,153	3,831,830	368,719	4,200,550
営業利益又は 営業損失	417,010	454,801	△18,854	852,956	(368,719)	484,236
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,603,731	2,020,126	282,830	3,906,688	2,155,228	6,061,916
減価償却費	21,953	52,115	13,262	87,331	20,504	107,836
資本的支出	25,790	62,950	49,495	138,236	6,588	144,824

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータードア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費用	368,719	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	2,155,228	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

4 減損会計の適用により「その他の事業」の営業損失、減価償却費は4,668千円、資産は39,634千円減少し、「消去又は全社」の営業費用、減価償却費は610千円、資産は98,756千円減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)において、本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(3) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	37,979	48,536	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	80,700	53,473	27,226
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			15,376千円	1年内			11,316千円
1年超			33,159	1年超			15,909
合計			48,536	合計			27,226
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			16,683千円	支払リース料			25,126千円
減価償却費相当額			16,683千円	減価償却費相当額			25,126千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっております。				同左			

(4) 関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈱ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市	205,000	損害保険の代理店	12.5	兼任1人	なし	保険料の支払	814	—	—
								貸付金	177,000	長期貸付金	177,000
								受取利息	1,591	前受収益	1,654

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

保険料の支払いについては、他の取引先と同一条件であります。貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。

当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈱ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市	100,000	損害保険の代理店	12.5	兼任1人	なし	保険料の支払	795	—	—
								貸付金	—	長期貸付金	177,000
								受取利息	3,318	前受収益	1,654

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

保険料の支払いについては、他の取引先と同一条件であります。貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。

## (5) 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 90,954千円	退職給付引当金 89,928千円
賞与引当金 44,245千円	賞与引当金 37,438千円
土地 10,157千円	土地 10,157千円
借地権 3,977千円	借地権 3,977千円
貸倒引当金 7,920千円	貸倒引当金 12,648千円
ゴルフ会員権評価損 5,356千円	ゴルフ会員権評価損 6,882千円
一括償却資産 2,004千円	一括償却資産 1,355千円
未払事業税 10,631千円	未払事業税 9,455千円
電話加入権 1,594千円	電話加入権 1,441千円
その他 1,244千円	減損損失 39,013千円
繰延税金資産小計 178,086千円	繰越欠損金 71,030千円
評価性引当額 △32,346千円	その他 1,156千円
その他有価証券評価差額金 △12,283千円	繰延税金資産小計 284,485千円
繰延税金資産の純額 133,455千円	評価性引当額 △128,804千円
	その他有価証券評価差額金 △59,393千円
繰延税金負債	繰延税金資産の純額 96,287千円
土地評価益 69,443千円	
繰延税金負債合計 69,443千円	繰延税金負債
繰延税金負債の純額 69,443千円	土地評価益 69,443千円
	繰延税金負債合計 69,443千円
	繰延税金負債の純額 69,443千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
交際費等永久に損金算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金算入されない項目 0.9%
評価性引当額取崩 △28.2%	評価性引当額 14.0%
住民税均等割 3.6%	住民税均等割 2.8%
その他 4.9%	その他 △0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.2%



(6) 有価証券関係

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成16年9月30日)			当連結会計年度(平成17年9月30日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	40,953	39,712	△1,240	43,037	42,581	△456
合計	40,953	39,712	△1,240	43,037	42,581	△456

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年9月30日)			当連結会計年度(平成17年9月30日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	123,660	162,071	38,411	123,883	261,121	137,237
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	159,791	171,290	11,498
	小計	123,660	162,071	38,411	283,675	432,411	148,736
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,157	19,090	△2,066	24,836	24,583	△252
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	86,646	81,012	△5,634	—	—	—
	小計	107,803	100,102	△7,701	24,836	24,583	△252
合計	231,464	262,174	30,709	308,511	456,995	148,483	

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成16年9月30日)			当連結会計年度(平成17年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
54,213	1,867	10,250	—	—	—

4 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	50,875	50,875

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年9月30日)				当連結会計年度(平成17年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券	—	—	—	—	—	—	—	—
2 その他	—	—	31,262	—	—	—	109,360	—
合計	—	—	31,262	—	—	—	109,360	—

(7) デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によりリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によりリスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は、キャップ料の支払額以外の潜在的なリスクを有しておりません。また、金利スワップ取引は、金利を固定化するものであり、将来の金利変動によって新たな費用が発生するリスクを有しておりません。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が行っております。</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (8) 退職給付関係

### 1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成16年9月30日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。  
適格退職年金制度は、勤続10年以上かつ55歳以上の退職者の退職給与の100%について採用しております。

当連結会計年度（平成17年9月30日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。  
適格退職年金制度は、勤続10年以上かつ55歳以上の退職者の退職給与の100%について採用しております。

### 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
(1) 退職給付債務	906,543千円	957,592千円
(2) 年金資産	580,577千円	683,481千円
(3) 退職給付引当金(1)－(2)	325,966千円	274,110千円

### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
退職給付費用		
勤務費用	42,850千円	26,547千円

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
(1) 退職給付債務の計算方法	退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額	同左

## (8) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

## (9) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	541.78円	1株当たり純資産額	555.22円
1株当たり当期純利益金額	25.37円	1株当たり当期純利益金額	10.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益(千円)	170,017	69,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	170,017	69,717
普通株式の期中平均株式数(株)	6,701,492	6,697,166

## 5 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,791,483	96.1
産業システム関連事業	2,106,919	91.8
その他の事業	89,075	85.6
合計	3,987,477	93.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,741,472	98.5	835,405	82.7
産業システム関連事業	2,507,789	113.0	617,402	108.0
その他の事業	88,372	87.2	3,316	82.5
合計	4,337,634	106.1	1,456,124	91.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,915,627	101.5
産業システム関連事業	2,461,861	121.3
その他の事業	307,298	90.8
合計	4,684,787	110.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日立製作所	1,446,341	34.0	1,473,803	31.5

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。